

## 外務省事後評価対象政策

### ．地域・分野

政策	目的	施策（事務事業）
1．対アジア大洋州外交	基本政策目標：地域の安定と繁栄の確保を目指し、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係の構築	
1 - 1 東アジアにおける地域協力の強化	東アジア地域の地域協力の枠組みを活用した連携の強化	日・ASEAN 行動計画のフォローアップ、日・ASEAN 包括的経済連携推進等を通じた「5つの構想」の実施 日・ASEAN 首脳会議及び同外相会議の開催 東アジア共同体形成に向けた取組 ASEAN+3 首脳会議及び同外相会議の開催 EASG（東アジア・スタンディ・グループ）による諸提言の着実な実施 日中韓首脳共同宣言フォローアップ
1 - 2 朝鮮半島の安定に向けた努力	日朝間の諸懸案を包括的に解決し、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形での日朝国交正常化	日朝国交正常化交渉 日朝安保協議 日朝実務者協議 日朝赤十字会談 六者会合 TCOG（日米韓三国調整グループ会合）、日米韓実務者協議 その他関係各国との協議 KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）
1 - 3 未来志向の日韓関係の推進	良好な関係を更に高い次元に発展させること、また、これを通じての地域の平和と繁栄への寄与	「日韓共同未来プロジェクト」の推進 「日韓友情年 2005」の実施 恒久的査証免除へ向けた協議 日韓 F T A（自由貿易協定）に関する協議の推進 経済緊密化のための環境整備（各種協議の推進等） 対北朝鮮政策についての連携の強化 日韓安保対話、防衛交流の促進 人的交流の拡大 日韓刑事共助条約締結交渉の推進
1 - 4 未来志向の日中関係の推進	幅広い分野における日中間の「共通利益」の拡大 日中間の経済問題の早期発見・未然防止と相互補完関係強化 感情に左右されない関係の確立とそのための環境整備	要人往来をはじめとする間断なき対話 新日中友好 21 世紀委員会の実施等・重層的な交流の推進 北朝鮮情勢や日中韓協力をはじめとする地域・世界における協力の促進 日中経済パートナーシップ協議をはじめとする経済協議 各種協定の効果的実施 各種招聘事業・知的交流
1 - 5 メコン地域開発への協力	メコン地域の開発を通じた地域の平和と安定への貢献、及び	「日・ASEAN 行動計画」のフォローアップ（政策協議ミッションの派遣、メコン地域諸国

	ASEAN の強靱性の強化	に対し要望調査を実施〔無償資金協力及び技術協力〕) メコン河委員会の活用
1 - 6	インドネシア、フィリピン及びマレーシアとの友好関係の構築	本年大統領選挙後の政権との確固たる関係の構築 要人往来をはじめとする対話の継続・促進 二国間経済協議等の実施 地域の安定と発展のための協力 各種招聘事業の実施 経済協力
1 - 7	日印グローバル・パートナーシップの強化	要人往来の実施 日印安保対話等各種協議の実施 日印経済関係強化に向けての各種協議・事業の実施
1 - 8	大洋州島嶼国との関係強化	大洋州島嶼国との友好協力関係の深化と対日協力姿勢の確保 第3回日・PIF(太平洋諸島フォーラム)首脳会議のフォローアップ PIF域外国対話への積極的な参加 青少年交流事業の実施

<b>2. 対米外交</b>		
<b>基本政策目標：我が国外交の基軸である日米同盟関係の維持・強化</b>		
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策(事務事業)</b>
2 - 1 米国との政治分野での協力推進	日米両国が直面する政治面での共通の諸課題についての両国政府間の緊密な連携の一層の強化	政府間(首脳、外相レベルを含む)で、共通の諸課題に関する協議・政策調整を実施 民間有識者を含む対話の実施 米国の諸政策への決定に直接参画または影響力を有する各界の人物の招へい 日米交流150周年記念へのモメンタムの付与 政府間レベル・草の根レベルを含む重層的な日米交流の促進
2 - 2 米国との経済分野での協力推進	日米両国の持続可能な経済成長に資する各種の政策分野での協調の推進	成長のための日米経済パートナーシップの運営 日米経済関係強化に向けた取組 個別通商問題への対処
2 - 3 米国との安全保障分野での協力推進	日米安保体制の信頼性の向上、在日米軍の円滑な駐留の確保	安全保障分野での協力に関する日米間の緊密な協議の継続 SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告の着実な実施の推進 日米地位協定の運用改善

<b>3. 対中南米外交</b>		
<b>基本政策目標：中南米地域諸国との政治経済等各分野における協力と交流の強化</b>		
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策(事務事業)</b>
3 - 1 ブラジルとの二国間関係の強化及び国際場裡での協力関係強化	地域の大国であり、国際場裡で発言力を増しつつあるブラジルと中長期的視野に立った関係の構築	政治対話、政策対話の実施 経済関係活性化のための政府間協力の推進 2008年(移住100周年)に向けた日伯交流拡大
3 - 2 メキシコとの協力と交流の強化	地域の大国であり、経済的重要性の高いメキシコとの戦略的パートナーシップの深化	日・メキシコ間のハイレベルの要人往来の活性化などを通じた両国間の更なる関係強化 国際場裡における協力(中米支援、環境等) 日・メキシコ経済連携協定締結とその効果的実施

3 - 3 カリブ共同体（カリコム） 諸国との対話の促進	国連等の国際的な場での対日協力姿勢の確保・強化	要人の往来を通じた幅広い国際問題に関する対話の推進 「日・カリブ交流年」のテーマの下での人物・文化交流の促進（日・ジャマイカ及び日・トリニダード・トバゴ国交開設40周年事業を中心に）
---------------------------------	-------------------------	--

4 . 対欧州外交	基本政策目標：統合の深化と拡大を続けるEUとの関係強化及び欧州各国、ロシア、中央アジア・コーカサス諸国との二国間関係の強化	
政策	目的	施策（事務事業）
4 - 1 EUとの政治面における一層の関係強化	「日欧協力10年」の下、EUとの政治対話の着実な実施・幅広い協力の推進	「日・EU協力のための行動計画」の実施 日・EU定期首脳協議（首脳レベル） 日・EUトロイカ外相協議（閣僚レベル） 日・EUトロイカ政務局長協議（外務審議官レベル） 日・EUトロイカ政策担当者協議（ブリュッセル他で開催） 日・EU議員会議（側面支援）等 「2005年日・EU市民交流年」（平成17年1月～）
4 - 2 欧州主要国等との間での二国間及び国際場裡における協力の推進	二国間の文脈及びグローバルな協力関係の構築	要人往来をはじめとする対話の継続・促進 国際的課題や国際情勢に関する協議・協力 民間部門における交流の促進 人的、知的交流の促進
4 - 3 中央アジア・コーカサス諸国に対する二国間関係の増進	要人間の信頼関係の構築を通じた関係強化と人材育成、インフラ整備への支援等による市場経済化の促進	首脳会談 外相会談 事務レベル協議 経済協力 民間部門における交流の促進 人的、知的交流の促進
4 - 4 平和条約締結への取組を含む、幅広い分野における日露関係の進展	領土問題を解決して平和条約を締結し、日露関係の完全な正常化を図ることを目指すとともに、幅広い分野における日露関係を進展させること	平和条約交渉の推進、領土問題解決に向けた環境整備 政治対話の積極的な実施 貿易経済分野における協力の推進 国際舞台における協力の推進 人的交流・文化交流の推進

5 . 対中東外交	基本政策目標：中東地域の平和と安定、経済的発展及び我が国の中東政策における国際的な発言力の強化	
政策	目的	施策（事務事業）
5 - 1 中東和平実現に向けた働きかけ	中東和平の実現への貢献	イスラエル・パレスチナ間の対話と交渉の促進のための両者及び関係諸国への政治的働きかけ 対パレスチナ支援

		信頼醸成措置
5 - 2 イラクの平和と安定のための支援	イラクの平和と安定への貢献	人道・復興支援の実施（国民の生活水準の向上、復興の進展） 政治プロセス及び治安分野での協力（イラクにおける正式政権の早期発足、治安の改善） 二国間関係の強化（二国間の相互理解の増進） イラク復興支援費（1188億円）
5 - 3 アフガニスタンの平和と安定の実現のための支援	アフガニスタンの安定への貢献	二国間関係の強化（二国間の相互理解の増進） 和平・復興支援の実施（国民の生活水準の向上、和平・復興の進展）
5 - 4 中東・イスラム諸国における双方向的コミュニケーションの拡大	我が国の中東政策における国際的な発言力の強化	中東諸国との対話の深化・拡大 イスラム世界との対話の深化・拡大 我が国の立場と支援姿勢の積極的広報

<b>6 . 対アフリカ外交</b>	<b>基本政策目標：オーナーシップとパートナーシップに基づくアフリカ開発の促進と国際社会でのリーダーシップの強化、及びアフリカとのバイ・マルチでの協力関係の強化</b>	
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策（事務事業）</b>
6 - 1 TICAD プロセスを通じたアフリカ開発の推進	アフリカ諸国のオーナーシップとパートナーシップに基づく持続可能なアフリカ開発の推進	TICADプロセスの着実な推進と制度化 我が国の対アフリカ協力の基本方針（平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発）に基づく包括的な支援の推進 パートナーシップの拡大（南南協力、特にアジア・アフリカ協力の推進）
6 - 2 マルチの国際的枠組みにおけるアフリカとの協力の強化	国際協調の下でアフリカ諸国における平和の定着・開発努力への支援の実施	国連等の国際機関におけるアフリカ関連の議論への積極的な貢献（安保理会合での我が国の方針の説明等） 「G8 アフリカ行動計画」の着実な実施 アフリカ連合（AU）、準地域機関の活動の支援
6 - 3 日・アフリカ関係の重層的発展	アフリカ諸国の対日協力姿勢の確保及び日本国内でのアフリカへの関心喚起	「アフリカン・フェスタ2004」の開催 各種招聘、交流事業等を通じた人物交流の促進 我が国要人の機動的・戦略的なアフリカ訪問の促進 アフリカ関係広報活動の積極的な推進

<b>7 . 国際の平和と安定に対する取組</b>	<b>基本政策目標：国際貢献能力の向上及び国際貢献の積極的推進</b>	
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策（事務事業）</b>
7 - 1 国際の平和及び安定の維持・強化への積極的取組、平和の定着・構築への貢献	国際の平和及び安定にとり重要な課題に対する貢献	イラク・アフガニスタンでの復興・テロ対策、平和活動への自衛隊派遣に関する事業 国際平和協力の拡充、体制の整備 外部有識者の有効活用
7 - 2 国際テロ対策協力	国際テロ対策への貢献	途上国のテロ対処能力向上支援

		多国間、二国間協議等を通じたテロ対策強化の働きかけ
7 - 3 国連における我が国の地位向上	国連におけるわが国の地位向上	国連、安保理改革の議論活性化、我が国の立場に対する理解促進と支持拡大 国連改革に関する有識者懇談会の設置・運営、国内地方都市におけるシンポジウム・講演会の開催、特集記事掲載、国外シンポジウム、講演会への参加 2004年安保理非常任理事国選挙における我が国の当選に向けた積極的働きかけ

<b>8 . 軍備管理・軍縮・不拡散への取組</b>		
<b>基本政策目標：大量破壊兵器やテロの脅威への取組を通じた、我が国及び国際社会全体の平和と安全の確保</b>		
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策（事務事業）</b>
8 - 1 大量破壊兵器及びその運搬手段の軍縮・不拡散	大量破壊兵器及びその運搬手段の軍縮・不拡散を通じた我が国及び国際の平和と安全の確保	<p>(核兵器)</p> <p>G 8 先進国首脳会議、不拡散シニアグループへの積極的参加 ジュネーブ軍縮会議への積極的参加 核兵器不拡散条約 (NPT) 運用検討プロセスへの積極的な参加 NPT、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の加入国増加のための働きかけや、核実験モラトリアム継続のための働きかけ 核軍縮決議案の国連総会への提出・採択 旧ソ連諸国の非核化協力 (退役原潜解体事業「希望の星」等) の実施 IAEA (国際原子力機関) の保障措置の強化 CTBT 国内運用体制整備・強化 ( 2 . 4 億円)</p> <p>(生物兵器・化学兵器)</p> <p>生物兵器禁止条約 (BWC) 及び化学兵器禁止条約 (CWC) の普遍化・国内実施強化のための支援 我が国の BWC・CWC 履行の経験や知見の第三国への提供 化学兵器禁止機関 (OPCW) の機能強化のための支援</p> <p>(輸出管理)</p> <p>原子力供給国グループ (NSG)、オーストラリア・グループ (AG)、ミサイル技術管理レジーム (MTCR)、ワッセナー・アレンジメント (WA) 等の国際的輸出管理レジームの強化 原子力供給国グループへの事務局機能の提供</p> <p>(ミサイル)</p> <p>弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範 (HCOC) への参加国を増やすための努力</p> <p>(その他国際協力)</p> <p>アジア太平洋諸国・地域、特に ASEAN 諸国を対象とする不拡散協議の開催及びこれら諸国に対する不拡散体制強化の働きかけや輸出管理を含む不拡散に関するセミナーの開催</p>

		拡散に対する安全保障構想（PSI）における積極的な取組として、10月末に東京湾沖合にて海上阻止訓練を主催
8 - 2 地雷や小型武器などの通常兵器に関する取組の強化	テロリスト等への武器の流出を防止し、国際社会の平和と安定に寄与すること。紛争終了後の国家や地域の開発・発展の促進	オタワ条約の普遍化への取組 小型武器の非合法取引の防止に対する国連の取組への積極的参加 CCW（特定通常兵器使用禁止制限条約）への取組 地雷対策・被害者支援への貢献、小型武器回収プロジェクト等の実施 途上国での啓蒙等を目的とするセミナー、ワークショップの開催

<b>9 . 原子力の平和利用及び科学技術分野での国際協力</b>	<b>基本政策目標：世界規模での原子力平和利用の促進、及び原子力平和利用に関する科学技術の国際的な研究・開発の促進・強化並びに科学技術分野の国際協力の推進</b>	
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策（事務事業）</b>
9 - 1 原子力の平和的利用のための国際協力の推進	IAEA、または、関係国間との共同取組を通じた、原子力の平和的利用のための国際協力の推進	二国間原子力協定に基づく協力の推進及び二国間原子力協議の実施 IAEA・アジア原子力地域協力協定（RCA）への積極的関与及び貢献 放射性物質輸送に関する関係国との連携の強化 IAEA及び国内関係省庁との事故訓練を通じた、緊急体制の維持、強化
9 - 2 科学技術に係る国際協力の推進	我が国及び国際社会の科学技術発展	国際熱核融合実験炉（ITER）計画の実現に向けた国際協力の促進 国際科学技術センター（ISTC）、国際宇宙基地（ISS）の活用を通じた科学技術協力の強化 米、仏、豪等との科学技術に関する二国間政府間対話の強化

<b>10 . 国際経済に関する取組</b>	<b>基本政策目標：我が国の経済外交における国益の保護・増進</b>	
<b>政策</b>	<b>目的</b>	<b>施策（事務事業）</b>
10 - 1 グローバルな枠組みにおける国際経済の基本的方向付けへの積極的参画	WTO を中心とするルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化等グローバルな国際経済の枠組みの強化	主要国首脳会議の準備プロセスへの積極的参画及び各種作業グループへの積極的貢献 交渉プロセス全体を牽引するためのイニシアティブ発揮を通じたWTOドーハ開発アジェンダ交渉活性化への貢献 WTO 交渉における途上国にかかる開発問題への積極的取り組み、途上国の懸念に応える方策の検討やキャパシティ・ビルディングの実施 ロシア、ベトナム等とのWTO 加盟交渉の促進 新規加盟国（中国等）の義務履行状況の改善 紛争処理手続の適切な運用を通じた多角的貿易体制の強化

		<p>海外における知財関連の問題への対応の強化  様々な分野における OECD 活動への可能な限りの積極的な関与  OECD 活動を通じて得られた成果の我が国の経済・社会システム及び経済政策への活用。  OECD の活動や報告の我が国国内への積極的な広報  OECD による一層積極的な非加盟国協力活動の支援・促進</p>
<p>10 - 2 重層的な経済関係の強化・有効活用</p>	<p>グローバルな国際経済の枠組みを補完・強化するものとしての地域経済協力の枠組みの強化</p>	<p>日・EU 行動計画を具体化するための双方向の貿易・投資の促進、MRA（相互承認協定）の実施と分野拡大の検討、EU 拡大が我が国経済に与える影響への対処及び関係者の積極的招聘  日・EU 規制改革対話の促進  日本企業及び外国企業（対日投資貿易を行う、あるいは検討している）等に対する支援の拡充のための意見交換の強化及び在外公館企業支援窓口の活用  対日投資会議及び専門部会等への積極的な関与を通じた対日投資の促進（在外公館における対日投資セミナー等の実施）  日・EU ハイレベル協議、日・EU 行動計画運営グループ会合、二国間経済協議等各種協議の場を通じての欧州共同体や欧州各国との二国間経済関係の強化及び協力案件の推進。  日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル（BDRT）をはじめとするビジネス界との経済分野における（官民）連携の推進。日本経済を活性化するため参考となる EU における政策の紹介  構造改革、貿易円滑化等での我が方のイニシアティブ及びメンバー間の共同取組の推進を通じた APEC プロセスの強化  APEC におけるテロ対策、及びそのためのキャパシティ・ビルディングを行うことを目的に設置された「テロ対策・タスク・フォース」（CTTF）（我が国は副議長を務めている）の活用  首脳会合、外相会合等既存の会合を通じたアジア・欧州間の対話及び協力の促進  ASEM 調整国としての調整国会合等の各種会合の主催など両地域の関係強化の促進  第 4 回首脳会合において設立された「貿易、投資、金融に関するタスクフォース」における議論が効率的でかつ今後の ASEM 活動にとって有意義なものとなるよう、事務局やメンバーに対し、積極的な支援を行うなど、様々な個別イニシアティブ等への適切な対応  韓国及び ASEAN 諸国との間での経済連携協定交渉、協議の更なる推進  日中韓投資取決めに関する共同研究を通じた日中韓三ヶ国間の投資促進のための方途の検討  自由貿易協定等への対応についての政策的検討の推進及び可能な作業への着手  自由貿易協定等関係経費（1.4 億円）</p>

<p>1 0 3 経済安全保障の強化</p>	<p>捕鯨・マグロ漁業、エネルギー、食糧問題、海洋問題等への効果的な対応を通じ、これらの資源の持続可能な形で安定供給の確保</p>	<p>国際漁業機関での資源保存と利用交渉への積極的参加。海洋生物資源の保存と持続的利用の原則確保のための国際的協力の推進（新たな国際漁業機関作りのための作業を含む。）捕鯨問題に関する日米対話の継続。7月のソレント IWC 総会における、捕鯨推進派の加盟国との協調、及び現状改革の気運を促進</p> <p>各国地域漁業機関における便宜置籍漁船等 IUU（違法、無報告、無規制）漁業対策の推進、及び国内での対策が国際ルールと整合的に実施されるよう関係省庁との協力</p> <p>我が国船舶の安全な航行確保のための海賊問題への積極的対応及びそのための国際協力の推進。特に地域協力協定の早期採択に向けて引き続き積極的なイニシアティブを発揮</p> <p>「国連海洋法条約体制」の効果的な運用と発展に対する我が国の積極的かつ効率的な貢献を図る。特に「国連非公式協議プロセス」及び国連総会決議「海洋及び海洋法」に関する非公式協議への積極的参画を通じて、我が国の関心事項を国際的に周知させる。また、我が国の大陸棚限界延長に関して、我が国の限界設定に対する影響への対応及び関係国や関連会議への対応等に取り組む。</p> <p>アジア・大洋州諸国とのエネルギー協力強化。特にバイやマルチでの取組を通じ、北東アジア地域のエネルギー安全保障強化に向けた具体的協力推進、並びに APEC プロセス（エネルギー作業部会、エネルギー大臣会合等）を通じてエネルギー・セキュリティ・イニシアティブ等を推進</p> <p>IEA、G8 等を通じた先進国間のエネルギー分野における協調強化。特に理事会及び関連作業部会を通じた IEA 加盟国間における緊急時対応メカニズムの強化・充実</p> <p>産消対話の強化及び中東諸国を始めとするエネルギー生産国との良好な関係の維持・強化。特に国際エネルギー・フォーラム（産消対話）を通じてエネルギー生産国と消費国との相互理解を増進。現在第8回会合において合意された常設事務局がリヤドに設置され、スタッフ等の人選中。また、中東諸国との協力推進、ロシア、インド、豪州、及び東アジア地域等、周辺諸国との協力強化</p> <p>食糧問題、FAO（国連食糧農業機関）等の食糧、農業関係国際機関を通じ、食糧問題、農業開発問題に関わる支援を積極的に実施</p>
------------------------	---	--

<p>1 1 . 地球規模の諸問題への取組</p>	<p>基本政策目標：グローバル化に即応したルール作りと地球規模の問題解決に向けたリーダーシップの発揮</p>	
<p>政策</p>	<p>目的</p>	<p>施策（事務事業）</p>
<p>1 1 - 1 人間の安全保障の推進</p>	<p>人間の安全保障の概念を普及させ、国際社会に存在する人間の生存、生活、尊厳に対する脅威となっているグローバルな問題の解決に貢献</p>	<p>人間の安全保障基金の運営を通じて「人間の安全保障」の視点に立った人間の生存、生活、尊厳に対する脅威に取り組む国際機関のプロジェクトの支援</p> <p>シンポジウム、各種媒体等による広報を通じた「人間の安全保障」の考え方の広報</p> <p>人間の安全保障基金拠出金（30億円）</p>
<p>1 1 - 2 国際的な枠組みを通じた感染症対策への取組</p>	<p>感染症対策への支援</p>	<p>世界エイズ・結核・マラリア対策基金理事会への参加</p> <p>同基金への資金拠出（71.5億円）</p>



		同基金への幹部職員の送り込み
1 1 - 3 国際社会における人権の保護・促進のための国際協力の推進	国際社会における人権の保護促進	国連総会、人権委員会等、マルチの枠組みにおける人権分野の議論への積極的参画 イラン、サウジアラビア等との二国間での人権対話の実施 人権関連分野でのセミナーの実施 国連人権関係基金への拠出 人権関係の条約の報告書作成及びフォローアップにおける NGO との対話の実施及び提言の普及 国際的な組織犯罪対策のための取組
1 1 - 4 難民・国内避難民等に対する人道支援を通じた人道問題への取組	人道問題の解決への貢献と国内における難民及び難民認定申請者に対する支援	人道支援を行う国連・国際機関、関係国政府への政策提言・協力を行いつつ、現地のニーズに基づいた人道支援の実施 難民の本邦定住促進等のための事業の実施、及び関係省庁、NGO 等との連携
1 1 - 5 地球環境問題への取組	国際機関を通じた支援や条約の策定、締結、実施及び国際会議の開催を通じて地球環境問題への国際的取組に貢献	国際機関を通じた支援や環境条約の策定、締結、実施を通じた地球環境問題への取組への参画及び貢献 水、違法伐採、防災、環境教育等、持続可能な開発に係る新しい課題に対する我が国の考え方の世界への発信と定着のための取組 国連防災世界会議の我が国における開催 ITTO（国際熱帯木材機関）を通じた持続可能な森林経営、違法伐採問題等に対する国際的な取組を促進するとともに、途上国支援プロジェクトを実施 ロシアを始めとする京都議定書未締結国への働きかけ 気候変動に関する日米ハイレベル協議を始めとする、気候変動問題に関する日米協議の推進 気候変動に関する非公式会合の開催等を通じた各国との対話の推進 環境関連国際機関等に対する拠出金（49億円）
1 1 - 6 国際機関における邦人の参画の促進と邦人職員数の増加	国際機関における人的貢献の推進	大学、民間、各種機関等との協力の下で国際機関職員となる人材の組織的な育成及び中堅以上の国際機関職員となる人材の発掘 国際機関職員に関する広報および情報提供の強化を通じ、国内外において国際機関職員を志望する邦人数の増加を図る。 国際機関への働きかけ

1 2 . 国際法の形成・発展に向けた取組	基本政策目標：新たな国際ルール作りへの積極的な貢献	
政策	目的	施策（事務事業）
1 2 - 1 国際法規の形成への寄与	国際法規の形成に際し、我が国の主張を反映させ、新たな国際ルール作りへの積極的貢献 国際社会における法の支配の強化、国際紛争の平和的解決の促進	国際法に関連する各種会合における我が国の立場の主張。そのような会合において、国際法規の形成及び発展の促進 主要な国際フォーラムにおける我が国からの知的貢献 国際法局長と主要各国のカウンターパートとの協議の実施（韓国、ロシア、中国、欧州各国、米国等）

1 2 - 2 国際法に関する知見の蓄積・活用	国際法解釈の一層の深化を進め、我が国が国際法の発展により積極的に貢献するための基盤を強化 研究会及び意見交換等を通じて得られた国際法に関する知見の外交実務における国際法解釈及び法的な助言への活用	国際法の諸分野、特に最近の国際情勢に関連がある、または国際法を解釈する上で有益な分野について研究会等を通じ、知見の蓄積・法的な検討への取組 種々の外交案件につき、一般国際法をはじめとする国際法規に基づく解釈を提示し、法的な観点から案件の的確な処理に資する指針の提示 要請に基づき公開講座、大学における臨時的講義の実施。研究者、学生等との意見交換、交流の実施 現下の外交案件を検討する上で有益な国際法上の論点に関する各種委託調査等の実施
1 2 - 3 政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施	我が国外交安全保障の基盤的枠組み作りとテロその他の犯罪や大量破壊兵器等の拡散などの国際社会の不安定要因の除去	国際人道法に関連する諸条約等の武力攻撃事態対処法案に関連して必要とされる関係条約の締結・実施（法的な検討及び助言を含む。）への取組 戦後残された課題である日朝国交正常化交渉、日露平和条約交渉に適切に対処（法的な検討及び助言を含む。） テロその他の犯罪や大量破壊兵器等の拡散に関連する条約の締結・実施（法的な検討及び助言を含む。）への取組
1 2 - 4 経済・社会分野における国際約束の締結・実施	多角的自由貿易体制の強化と自由貿易・経済連携の推進 国民生活に影響を与える様々な分野での国際的ルール作りへの参画や日本国民・日系企業の海外における利益の保護・促進	WTO 新ラウンド交渉の成功にむけて最大限の努力を払う。また、WTO の紛争解決手続において、日本の主張・立証を行うのに際し、法的な検討及び助言を行う。 東アジア諸国及びメキシコとの自由貿易協定・経済連携協定の交渉・締結及びその適切な実施（法的な検討及び助言を含む。） 環境、人権その他新しい分野における国民生活に直結する国際的ルール作り及びその適切な実施（法的な検討及び助言を含む。）への取組 社会保障・投資関係の協定への取組等海外における国民の利益を守る法的枠組みの構築及びその適切な実施（法的な検討・助言を含む。）
1 2 - 5 国内・国外・国際裁判への対応	国内外の各種裁判における我が国の国際法解釈を示すことによる、国益の確保	国内外の裁判において、我が国の国際法上の解釈に関する準備書面、意見書の提出 裁判地国政府をはじめとする関係国政府との意見交換 我が国が関係する国際裁判が生じた際の我が国代表団の弁論内容の統括。また、事前調査の実施、法廷での弁論の実施

1 3 . 国際文化交流に関する取組	基本政策目標：世界各国の文化の発展に向けた国際貢献を行い、また国際文化交流事業を展開・促進することにより、諸外国 国民の対日理解の促進及び親日感の醸成を図り、日本外交を展開する上での環境を整備すること	
政策	目的	施策（事務事業）
1 3 - 1 国際文化交流の促進	文化交流事業を展開・促進・支援することにより、日本文化そのもの及びその背景にある価値観（和を尊ぶ心、自然観、感性、美意識）等を伝達し、各国国民の対日理解を促進し、また親日感の醸成を図ること	人物交流事業 日本文化紹介（在外公館文化事業・国際交流基金事業） 日本語の普及、海外日本研究の促進 大型周年事業 日米交流150周年記念、日・EU市民交流年（1.4億円） 日韓友情年（0.6億円）

		中東における文化事業の展開
13 - 2 文化の分野における国際協力	文化、スポーツ、教育の振興のための国際協力、文化の分野における国際規範の整備促進等の文化の分野における国際貢献を通じ、各国の国民が経済社会開発を進める上で必要な活力を与え自尊心を支えることにより、親日感の醸成を図ること	ユネスコを通じた規則づくり ユネスコ日本信託基金事業 文化無償協力 対イラク文化・スポーツ協力

14 . 広報活動・報道対策	基本政策目標：我が国の外交政策に関する国民の理解、海外における対日理解の増進、及びこれによる円滑な外交政策に繋がる内外の環境醸成	
政策	目的	施策（事務事業）
14 - 1 効果的な海外広報・外国報道機関対策の実施	海外における対日理解・対日親近感の醸成及びわが国の政策への理解増進	在外公館を通じた広報活動（館長、館員による講演・テレビ・ラジオ出演、シンポジウム・セミナーの開催、インクワイアリーへの回答等） 人物交流事業。 印刷物、映像による広報資料の作成、購入、配布 インターネットでの情報発信 対日世論調査の実施 外国メディアに対する広報（記者会見、バックグラウンド・ブリーフィング・インタビュー、取材協力等）の実施 広報媒体の作成（プレス・リリース、説明用資料等） 誤解や情報不足に基づく報道についての反論投稿、編集者や執筆者に対する申し入れ 報道関係者（ペン記者）招待 各国首脳同行記者への取材協力
14 - 2 適切な国内広報・報道機関対策の実施	外交政策に関する情報を適時に分かりやすい形で国民に提供することにより説明責任を果たすこと	外務省ホームページ(日本語版)等、IT・マルチメディアによる情報提供 定期刊行物、放送番組への編集・制作協力やパンフレットの作成 タウンミーティング、講演会・シンポジウム等の開催 （外務省に寄せられる意見等に対応する広聴活動の実施） （世論調査等を通じた幅広い世論動向の把握） 外務省首脳、外務報道官による記者会見等の実施 外務省首脳、外務報道官の談話・発表文や記事資料の発出

15 . 領事政策	基本政策目標：国民の利便に資する領事業務の実施	
政策	目的	施策（事務事業）
15 - 1 領事サービスの改善・強化	領事サービス利用者のニーズを踏まえた利便性の向上 渡航文書に関わる犯罪防止への国際的取組みに貢献し、日本旅券の信頼性を高め、もって国民の円滑な渡航を確保す	領事事務のIT・システム強化 在外公館長を含む領事出張サービスの拡充強化 領事シニアボランティアの実施体制の強化

	る 在外選挙の実施 海外における邦人の利益の保護及び増進（海外子女教育）	国際標準に準拠した IC 旅券の導入に向けた調査・研究 在外選挙実施体制の強化（登録受付出張の拡大及び効果的な広報を通じた在外選挙人登録者数の推進（モデル事業）） 海外子女教育体制の強化
15 - 2 海外邦人の安全確保・危機管理体制の強化	海外における邦人の安全確保の更なる強化	海外邦人の安全確保に関わる情報収集の強化 海外邦人の安全に資する広報・啓発体制の強化 24時間緊急電話対応サービスの拡充 遠隔地（公館所在地から離れた地）における邦人援護体制の強化 海外子女教育施設の安全対策強化
15 - 3 外国人問題への対応強化	在日外国人が抱える問題への積極的取組み、人的交流拡大と出入国管理等厳格化の要請に応える	在日外国人・日系人問題対策への対応 領事当局間協議の拡充
15 - 4 領事の専門性の向上・研修の強化	領事業務実施体制の整備	省内の研修実施体制の強化 本省・在外公館における研修の強化 外部講師・専門家の効果的活用

16 . 的確な情報収集及び情勢分析への取組	基本政策目標：的確な情報収集及び情勢分析の成果を政策決定ラインに適時に提供することにより、日本の平和と繁栄、及び国民の生命・安全・利益を確保する外交政策の立案・実施に寄与	
政策	目的	施策（事務事業）
16 - 1 的確な情報収集及び情報の政策決定ラインへの提供	情報収集の強化と政策決定ラインへの適時の情報提供により、外交政策の立案・実施に寄与すること	在外公館に対する情報収集に関する重点課題・指針の提示及び支援の提供等在外公館の情報収集活動強化のための措置の実施 情報収集手法の開拓及び整備 政策決定ラインへの適時の情報提供
16 - 2 的確な情勢分析及び分析の政策決定ラインへの提供	情報分析能力の強化と政策決定ラインへの情勢分析の提供により、外交政策の立案・実施に寄与すること	情勢分析能力強化のための以下の措置を実施 ・政策部局との連携強化 ・外部有識者等の知見の活用 政策決定ラインへの適時の情勢分析の提供 ・分析資料の作成と提供 ・各種説明等の実施

印：16年度予算重点事項の主な予算措置（15年度予備費計上も含む）

### ．外務省改革

外務省改革への取組	基本政策目標：我が国の安全と繁栄を確保し、国際社会の一員としての責任を果たす、能動的・戦略的な外交の展開
-----------	--

政策	目的	施策（事務事業）
能動的かつ戦略的な外交実施体制の強化	激動する国際社会において、我が国の安全と繁栄を確保し、国際社会の一員としての責任を果たす、能動的・戦略的な外交の展開	<p>立法府との適切な関係を確保するための政策本部連絡協議の開催</p> <p>職員の意識改革を目指した在外公館窓口業務態勢の改善、若手職員の領事業務への従事、在留邦人との積極的な交流の促進等</p> <p>競争原理に基づく能力本位・適材適所の人事の徹底、公募制や新たな人事評価制度の活用による、公平性、客観性、透明性及び予測可能性のある人事制度の運用</p> <p>秘密保全体制の周知徹底</p> <p>ODA の効率化・透明化の確保</p> <p>重要外交課題の推進のための予算の重点的配分、監察査察業務の着実な実施</p> <p>NGO との連携強化</p> <p>ホームページや外務省タウンミーティングの活用等を通じた外交政策の対外発信、国民の声を聴くための広聴体制の強化</p> <p>領事業務の拡充・強化</p> <p>情報公開への積極的対応、外交記録公開の迅速化等政策立案過程の透明化</p> <p>本省及び在外公館における危機管理体制の整備・拡充</p> <p>外交戦略目標の設定、首脳外交体制の強化</p>

## ．政府開発援助

### 1．政府開発援助における政策

基本政策目標：国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄を確保すること		
政策	目的	施策（事務事業）
対バングラデシュ国別援助政策	LLDC の中でも最大の人口を持ち、開発需要の非常に高いバングラデシュの開発・貧困削減努力を支援する	<p>農業・農村開発と生産性向上</p> <p>社会分野（基礎生活、保健医療等）の改善</p> <p>投資促進・輸入促進のための基盤整備</p> <p>災害対策</p>
対ラオス国別援助政策	ラオスにおける経済開放改革に基づく国造りの努力を支援する	<p>人造り</p> <p>B H N 支援</p> <p>農林業</p> <p>インフラ整備</p>
対人地雷対策支援政策	地雷の犠牲者を大幅に減らし、最終的にゼロにする	<p>対人地雷対策支援（地雷除去、犠牲者支援、地雷回避教育）</p> <p>除去技術の研究開発支援（含む新技術の実験支援）</p> <p>NGO との連携</p>

2. 政策評価法第7条2項第2号イ及びロに基づく事後評価（政府開発援助に係る未着手・未了案件）

(1) 政府開発援助に係る未着手案件

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第7条第2項第2号イに基づき、政策決定後5年を経過した段階で、当該案件がその実現を目指した効果の発揮のために不可欠な諸活動が行われていない（交換公文締結から5年を経過したときに貸付実行開始に至っていない）有償資金協力案件

借入国名	案件名 (日本語)	交換公文締結日	借款契約承諾日
モロッコ	地方給水計画(A)	1999年10月4日	2000年6月9日
			未着手案件 計 1件

\* 評価実施時において本計画に係る貸付実行が開始されている場合には、本有償資金協力案件に対する評価を行わない。(2004年11月10日現在)

(2) 政府開発援助に係る未了案件

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」第7条第2項第2号ロに基づき、政策決定後10年を経過した段階で、当該案件がその実現を目指した効果が発揮されていない（交換公文締結から10年を経過したときに貸付実行が未了である）有償資金協力案件

借入国名	案件名 (日本語)	交換公文締結日	借款契約承諾日
エルサルバドル	道路整備計画	1994年4月20日	1994年5月24日
スリランカ	ククレ水力発電計画	1994年6月23日	1994年7月4日
フィリピン	ティウィ地熱発電所改修計画	1994年11月7日	1994年12月7日
フィリピン	マクバン地熱発電所改修計画	1994年11月7日	1994年12月7日
パキスタン	カラチ上水道改善計画	1994年11月13日	1994年11月22日
パラグアイ	アスンシオン送配電網整備計画	1994年11月28日	1994年11月29日
インドネシア	ルヌン水力発電及び関連送電線建設計画(III)	1994年11月29日	1994年11月29日
インドネシア	ジャワ北幹線鉄道複線化計画	1994年11月29日	1994年11月29日
インドネシア	デンパサール下水道整備計画	1994年11月29日	1994年11月29日
インド	国道5号線拡幅・改良計画(II)	1994年12月21日	1995年2月28日
インド	プルリア揚水発電所建設計画	1994年12月21日	1995年2月28日
			未了案件 計 11件

\* 評価実施時においてこれらの計画に係る貸付実行が完了している場合には、当該有償資金協力案件に対する評価を行わない。(2004年11月10日現在)